

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	防災対策事務事業	防災会議、総合防災訓練等の実施、防災意識の普及及び関係機関等との連携、災害時対応、自衛官募集事務	-
2	防災組織等育成事業	自主防災組織の育成及び運営支援	-
3	防災設備維持管理事業	防災資機材、備蓄品の整備及び防災行政無線等設備の維持管理	-

予算事業名	防災対策事務事業							事業番号	01 - 03 - 01		
細分事業名	防災対策事務事業							シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり									
		部門	1 危機管理									
		大施策	A 危機管理・防災体制の確立									
		中施策	(1) 災害・危機対応力の強化									
		施策目標	危機事態及び災害等に迅速に対応できる組織体制の確立と計画の推進に取り組みます。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	災害対策基本法								
			個別計画等	大磯町地域防災計画								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	地域防災計画の改訂及び防災意識の普及啓発並びに各種訓練を実施することで、地域防災力の向上と災害時の被害軽減を図る。								
			対象 (誰を・何を)	町民、関係機関団体								
		内容	地域防災計画の改訂、防災講演会・総合防災訓練・津波避難訓練等の実施、防災関係団体との連携による地域防災力の向上。									

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	3,396	3,438	6,821	4,463
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		31	13	33	45
		起債					
		その他					
		一般財源		3,365	3,425	6,788	4,418
	職員人数 (概算職員数)		人	2.40	2.00	1.10	1.75
	人件費計 (b)		千円	11,625	10,404	4,913	9,683
総事業費 (a) + (b)		千円	15,021	13,842	11,734	14,146	
事業費内訳 (千円) R 02 年度		報酬78千円 職員手当等894千円 旅費81千円 需用費439千円 役務費128千円 使用料及び賃借料1,511千円 負担金補助及び交付金1,332千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
		防災情報メール登録者数				3,000件	
指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	世帯数	世帯	—	12,602	12,617	12,659	12,700
活動指標 (活動量)	安否確認世帯	世帯	計画値	8,800	9,700	9,850	9,900
			実績値	9,635	10,164	—	—
成果指標 (達成度等)	参加率	%	目標値	70	77	78	78
			実績値	76	81	—	—
			達成率	108.6%	105.2%	—	—
定性的成果	訓練に参加する町民が毎年増加している。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	安否確認訓練や津波避難訓練等の反復と継続			
課題	地域防災力の向上と災害時の被害軽減を図る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	自助・共助の考えを進めることでさらなる地域の防災力の向上をめざす。							
	課題解決への視点	町民の主体的な訓練実施の推進 若年層の訓練参加の促進								
	着手する事項	R02年度	安否確認訓練や津波避難訓練等の反復と継続							
		R03年度	安否確認訓練や津波避難訓練等の反復と継続							
	R02年度改善事項	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練が実施できなかった。そのため地区から意向を確認し、令和3年度は今年度実施できなかった訓練を改めて行う。 災害時等の情報伝達を多重化するために大磯町公式防災アプリ「おいそ防災・行政ナビ」の運用を令和2年4月から開始した。広報おいそや、町ホームページでの周知を実施し、登録者は3,000件を超えている。今後も登録者数を増やすため周知を行っていく。								
	記入日	令和3年2月24日								

予算事業名	防災組織等育成事業							事業番号	01 - 03 - 02		
細分事業名	防災組織等育成事業							シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり								
		部門	1 危機管理								
		大施策	A 危機管理・防災体制の確立								
		中施策	(2) 地域防災体制の強化								
		施策目標	住民の自助、共助の取組みを推進します。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	災害対策基本法								
	個別計画等	大磯町地域防災計画									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき、地域住民が自主的に結成する自主防災組織の設立や育成を支援し、地域防災力の向上を図る。									
	対象 (誰を・何を)	自主防災組織及び自治会、自主防災組織連絡協議会									
内容	自主防災組織の運営支援、未設立地区への推進及び情報提供、防災リーダー及びボランティアの養成。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	1,284	1,112	1,158	956
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		84	72	79	28
		起債					
		その他					
	一般財源			1,200	1,040	1,079	928
	職員人数 (概算職員数)		人	1.30	1.65	1.25	1.60
	人件費計 (b)		千円	6,697	7,140	3,935	7,816
総事業費 (a) + (b)		千円	7,981	8,252	5,093	8,772	
事業費内訳 (千円) R 02 年度		報償費30千円 需用費10千円 負担金補助及び交付金916千円					
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
		自主防災組織数				26団体	
指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
対象指標 (対象者数等)	地区、管理組合等	地区	—	26	26	26	26
活動指標 (活動量)	自主防災組織数	団体	計画値	26	26	26	26
			実績値	26	26	—	—
成果指標 (達成度等)	自主防災組織を設置した地区、管理組合等の数	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	—	—
			達成率	100.0%	100.0%	—	—
定性的成果	自主防災組織を主体として訓練等に取り組んでいる。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	自主防災組織未設立地区への設立推進 H28: 虫窪地区設立、H29: 西久保地区設立、H30: 黒岩地区設立			
課題	地域住民が自主的に結成する自主防災組織の設立や育成を支援し、地域防災力の向上を図る。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	地域の自主的な防災対策の取組みについて、情報交換の場や研修会などを提供していく。							
	課題解決への視点	各種訓練及び自主防災組織への若年層の参加推進								
	着手する事項	R02年度	防災リーダー及びボランティアの継続的な養成と、女性の視点を生かした女性防災リーダーの確立。							
		R03年度	防災リーダー及びボランティアの継続的な養成と、女性の視点を生かした女性防災リーダーの確立。							
	R02年度改善事項	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の開催や養成講座への派遣が実施できなかった。 令和3年度に向けて、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、必要に応じて規模の縮小などの実施に向けた検討を進めた。								
	記入日									
	令和3年2月24日									

予算事業名	防災設備維持管理事業							事業番号	01 - 03 - 03		
細分事業名	防災設備維持管理事業							シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり								
		部門	1 危機管理								
		大施策	B 防災基盤の整理								
		中施策	(1) 災害に強い基盤整備の強化								
		施策目標	災害に対する情報基盤と都市基盤を強化し、災害に強いまちづくりをめざします。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	災害対策基本法								
	個別計画等	大磯町地域防災計画									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	災害時に必要な防災備蓄品の配備、防災資機材及び施設設備の維持管理を図る。									
	対象 (誰を・何を)	防災備蓄品、防災行政無線放送設備等									
内容	防災備蓄品、防災行政無線及びMCA無線設備の維持管理、防災資機材の整備等										

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	14,664	12,113	11,461	11,861
			国庫支出金	千円				
			県支出金		385	9	156	595
			起債		1,800			
		その他	12,479		12,104	11,305	11,266	
	一般財源							
	職員人数 (概算職員数)	人	1.30	0.85	0.70	1.65		
	人件費計 (b)	千円	6,697	3,998	5,160	8,765		
総事業費 (a) + (b)	千円	21,361	16,111	16,621	20,626			
事業費内訳 (千円) R 02 年度	需用費2,034千円 役務費4,348千円 委託料5,184千円 使用料及び賃借料295千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			防災ラジオ利用世帯数			5,000件		
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	備蓄目標 (主食)	食	—	15,000	18,190	18,190	18,190
	活動指標 (活動量)	備蓄量 (主食)	食	計画値	15,000	18,190	18,190	18,190
				実績値	21,298	19,668	—	—
	成果指標 (達成度等)	備蓄率	%	目標値	100	100	100	100
実績値				142	108	—	—	
達成率				142.0%	108.0%	—	—	
定性的成果	計画的な防災備蓄を行うとともに設備や資機材の維持管理及び整備を実施している。							

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	防災備蓄品の備蓄計画に則した配備			
課題	神奈川県が減災目標とした大正関東型地震の被害想定を考慮した減災対策				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	町では地域防災計画に基づき今後も備蓄量を確保するが、自助の強化のため町民の責務としての各家庭での備蓄を呼びかけていく。 新たな情報伝達手段により町民に確実な情報を提供していく。							
	課題解決への視点	防災備蓄品の備蓄計画に則した配備 各種設備更新の検討及び整備計画 新たな情報伝達手段の活用								
	着手する事項	R02年度	防災備蓄品の備蓄計画に則した配備 各種設備更新の検討及び整備計画 新たな情報伝達手段による情報発信の検証							
		R03年度	防災備蓄品の備蓄計画に則した配備 各種設備更新の検討及び整備計画 新たな情報伝達手段による情報発信の検証							
	R02年度改善事項	令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、当初予定していなかった衛生物品等の資機材を購入し配備を行った。								
	記入日									
	令和3年2月24日									